

(3) 義務的経費、投資的経費の状況

義務的経費については、子ども手当の支給などにより扶助費が4.9パーセント増加しました。人件費については、退職手当などの負担金が増加したものの職員給が減少したため0.1パーセントの減少、公債費ではこれまでの繰上償還や町債発行の抑制により16.8パーセント減少し、全体では2.9パーセント減少しました。また、投資的経費については、小中学校校舎太陽光発電システム設置事業や火葬場改修事業などの終了により、21.2パーセント減少しました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
義務的経費	4,180,588	4,372,739	4,202,160	4,624,001	4,490,475
人 件 費	2,369,719	2,375,707	2,323,804	2,338,593	2,335,925
扶 助 費	606,614	666,418	702,072	1,169,557	1,226,417
公 債 費	1,204,255	1,330,614	1,176,284	1,115,851	928,133
投資的経費	1,058,332	585,886	721,662	582,700	458,967

